

1 . 2006 年度事業報告および決算報告について

(1) 第 6 回助成

第 6 回の助成募集・選考を行い、最終的に国内枠 14 件 755 万円、アジア枠 2 件 145 万円、合計 16 件 900 万円の助成を決定しました。(助成先明細は p.14 をご参照)

募集	国内向け調査研究助成 …… 2006 年 11 月 1 日～12 月 10 日 国内向け研修奨励・アジア向け調査研究助成・研修奨励 …… 2006 年 4 月より随時
応募	国内から 36 件 応募総額 3,919 万円 内 調査研究 34 件 3,755 万円 研修奨励 2 件 164 万円 アジアから 4 件 557 万円
選考	2007 年 1 月 22 日、選考委員会にて書類選考を実施。 2007 年 2 月 18 日、文京区民センターにて公開プレゼンテーションを開催。その後の理事会で助成先を内定。
助成決定	2006 年度 累 計 国内向け調査研究助成 12 件 640 万円 66 件 4,235 万円 国内向け研修奨励 2 件 115 万円 11 件 680 万円 アジア向け調査研究助成 1 件 80 万円 10 件 590 万円 アジア向け研修奨励 1 件 65 万円 2 件 115 万円 合計 16 件 900 万円 89 件 5,620 万円

(2) 委託研究(「核燃料サイクル政策への市民科学アプローチ」および「地震と原発」研究)

(2)-1 核燃料サイクル政策への市民科学アプローチ

【経過】 この委託研究は、2005 年 3 月にスタートし、国の核燃料サイクルバックエンド政策に対する国際的かつ専門的な視点からの問題提起や、関係する自治体への働きかけを行ってきました。しかし、2005 年 10 月に、従来方針を踏襲する原子力政策大綱が閣議決定され、2006 年 3 月には六ヶ所再処理工場のアクティブ試験が開始されるという状況となり、めざしていた成果は得られていません。

とはいえ、今後、六ヶ所再処理工場の稼働がすすめられた場合、新たなトラブルや社会的な問題などについて独立の専門家グループとして批判的な検証を行うことは重要であり、そのために、2006 年度も研究グループを継続し、基礎的な調査研究を続けていくこととしました。

【課題】 具体的には、

六ヶ所再処理工場稼働にともなって追加される安全・環境リスクについての分析・評価、特に、イギリスやフランスのような、再処理工場運転実績をもつ国の情報・データの収集・整理と、日本のケースについての分析・評価

青森県および六ヶ所村を主要な分析対象とした、核燃料サイクル事業が地域社会にもたらす「機会損失」の調査研究

を課題としてきましたが、現時点では、まだ成果のまとめに至っていません。

2006 年度の実際の取り組みとしては、研究グループ内での検討及び、11 月の科学技術社会論学会での研究成果の発表などを行いました。大きな支出は発生し

ていません。(研究グループメンバーの研究費などで活動を継続しました。)

【今後】 2007年度は、上記の課題についての研究を継続するとともに、原子力資料情報室の「六ヶ所再処理工場からの放射能放出に関する調査研究」(高木基金第5回助成研究)と連携するかたちで取り組むこととしました。

この「放射能放出調査」は、六ヶ所再処理工場周辺の環境試料を継続的に採取し、炭素-14のベータ線、トリチウム(気体・液体)のベータ線の測定、環境試料のガンマ線の測定・評価によって、放射能放出を監視するものです。アクティブ試験開始前および開始以降の試料(松葉、米、海砂、海水)を採取し測定を実施しています。

【収支】 下表のとおり、全体では700万円を超える市民研究サポートが寄せられ、研究グループへの委託研究費は610万円としていました。実際の支出は、2005年度に約510万円となっており、差額の100万円は未払い金として確保してきました。2007年度は、これを「放射能放出調査」にあてる予定です。

(単位:千円)

	項目	全体の 予算	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 見込	最終 見込
収入	市民研究サポート	7,000	6,975	43	0	0
	他の財源	0	0	0	0	0
	収入合計	7,000	6,975	43	0	7,018
支出	「国際評価パネル」	2,700	2,684	0	0	2,684
	「代替案の策定」	2,900	1,971	0	0	1,971
	「政治的活用」	500	426	0	0	426
	「放射能放出調査」	-	-	-	1,000	1,000
	支出小計	6,100	5,081	0	1,000	6,081
	高木基金での支出	300	372	以下	0	372
	支出合計	6,400	5,453	以下	1,000	6,453
収支差額		600	1,522	43	1,000	565

会計上は、未払い分の100万円を含め、2005年度の支出として610万円を計上済であり、2007年度の「放射能放出調査」への支出も、2007年度の支出には計上されない。(未払い金が減少するかたちとなる)

(2)-2「地震と原発」研究

【背景】 地震に対する原発の安全性は、従来から大きな問題となってきましたが、志賀原発2号機訴訟での差止判決でも耐震安全性が焦点となったように、浜岡、島根、柏崎刈羽、女川等の原発についても、改めて地震と原発の問題が重要になっています。

一方、国は、2006年9月、原発の「耐震設計審査指針」を25年ぶりに改訂しましたが、審議の過程で寄せられた700件を超えるパブリックコメントの中で、様々な問題点が指摘されていたにもかかわらず、最終的な「新指針」は極めてあいまいなものとなりました。

このような状況の中で、高木基金としても、「地震と原発」の問題を取り上げることとし、2006年11月に、原子力資料情報室を中心とする研究グループへの委託研究として立ちあげました。

【課題】 研究の課題としては、既設の55基の原発、六ヶ所核燃料サイクル施設、および、これから建設される原発と核施設等の地震に対する危険性を科学的に明らかにすることをねらいとし、具体的には、主に次の3点に取り組むこととしました。

「新耐震指針」の審議過程で提出されたパブリックコメントの意見を再度吟味し、「新耐震指針」の問題点をまとめた報告書を作成する。

「新耐震指針」に附属する「原子力発電所の地質、地盤に関する安全審査の手引き」についての今後の審議を監視し「手引き」の批判的検証を行う。

既設の原発および再処理施設などについての具体的な耐震危険性を研究する。

【体制】 研究グループは、原子力資料情報室を中心に、「新耐震指針」の検討分科会に参加していた石橋教授など、土木工学、地震学などの専門家で組織しています。

山口 幸夫	(原子力資料情報室共同代表)・・・研究グループ代表
石川 徳春	(仙台、土木工学、工学博士)
石橋 克彦	(神戸大学、地震学、理学博士)
武本 和幸	(柏崎、土木工学)
立石 雅昭	(新潟大学、地質学、理学博士)
長沢 啓行	(大阪府立大学、システム工学、工学博士)
伴 英幸	(原子力資料情報室)
上澤 千尋	(原子力資料情報室、原子炉工学)
澤井 正子	(原子力資料情報室、核燃料サイクル)
湯浅 欽史	(原子力資料情報室、土木工学、工学博士)

【収支】 この研究では、現地調査および研究会議の旅費など、全体で215万円の支出を見込んでいます。これを一口2,000円の「市民研究サポート」等でまかなう計画で、2006年度は119人の方から91万円のご支援が寄せられましたが、まだ予定額には達していませんので、2007年度も「市民研究サポート」の募集を継続します。

(単位:千円)

	項目	全体の 予算	2006年度 実績	2007年度 予算	最終 見込
収入	市民研究サポート	2,000	918	1,000	2,000
	他の財源	150	0	0	150
	収入合計	2,150	918	1,000	2,150
支出	調査旅費	720	会計上は2006年度に200万円の委託研究費をを支出計上済であり、2007年度の支出計上はゼロとなる。		
	研究会旅費	730			
	資料収集費	150			
	共同研究者謝礼等	250			
	報告書印刷費	300			
	支出合計	2,150			

(3) 第4回助成の成果発表会の開催・助成報告集 vol.3(2006)の発行

第4回助成先の助成期間が2006年3月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行いました。

7月1日(土)、文京シビックセンター スカイホール(東京都文京区)にて成果発表会を開催し、第4回助成先の内、11件の報告と質疑応答を行いました。(参加者60名)

調査研究・研修の完了報告書・会計報告書は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、概要をホームページに掲載しました。

助成先の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集 vol.3(2006)」を9月に発行し、会員等に送付するとともに、ホームページやメールニュースなどを通じて普及に努めました。

(4) 助成先を囲む交流企画の実施および助成先の活動支援

成果発表会とは別に、助成先を囲み、高木基金の理事・選考委員、支援者等が交流を深めるなかで、研究の成果を共有するとともに、高木基金の運営や助成のあり方を話し合う機会として、小規模の交流企画を試験的に開催しました。

- ・ 6/9 (金) 助成先との意見交換会 (養殖漁業ホルマリン問題の報告と意見交換)
- ・ 9/16 (土) 市民科学研究会 (カネミ油症研究の報告と意見交換)

いずれも会場は主婦連合会の会議室で、参加者は 20 名程度の少人数でしたが、活発な意見交換が行われました。

また、助成先の調査研究活動の支援として、奥田夏樹さんのエコツーリズム問題に関連して、同じ方向性で活動している WWF ジャパンの担当者を紹介し、また、エコツーリズム推進法案の問題点について、国会関係者への申し入れの援助などを行いました。

長島の自然を守る会が東京で開催したシンポジウム (10/14 参加者 65 名) には、他団体とともに企画を共催し、研究成果の普及を支援しました。

(5) 会員・組織基盤拡大の取り組み

2006 年度の会員・支援者数

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	前年比	備考
正会員	10 人	15 人	18 人	+ 3 人	
維持会員	266 人	264 人	258 人	▲ 6 人	
賛助会員	338 人	333 人	305 人	▲ 28 人	
会員計	610 人	608 人	580 人	▲ 28 人 (▲ 4.6%)	*1
寄付者	90 人	246 人	120 人	▲ 126 人	
市民研究サポート	-	364 人	114 人	▲ 250 人	*2
支援者総数	700 人	854 人	689 人	▲ 165 人 (▲ 19.3%)	

*1 一部重複があるため合計が一致しない *2 会員・寄付者との重複を含む

例年と同じく、ニュースレター「高木基金だより」の発行 (今年度 3 回 各 2,500 通) 等により、会員・支援者に会費・寄付の支援を訴えました。

2005 年度に引き続き、委託研究への「市民研究サポート」を呼びかけましたが、スタート時期が遅れたこと及び、その後の活動のアピールが十分でなかったことから、2006 年度の市民研究サポートは、2005 年度を大きく下回りました。

また、2006 年度から会費の口座引き落としを導入し、年度末までに 101 名の方から口座引き落としの申込み (会費 112 万円分) がありました。

これは、会員の人数に対する比率で 17%、会費収入の金額比で 25% が自動引き落としとなったことになり、会費継続率の向上に寄与するものとなりました。今後さらに、自動引き落としの利用を呼びかけていきます。

2006年4月26日に認定NPOの承認を受けました。その効果もあり、2006年度は大口の寄付が大幅に増えました。(ここでは一口50万円以上のご支援を大口と分類しています)

2004-06年度の会費・寄付の内訳(市民研究サポートを含む)

	2004年度	2005年度	2006年度	前年比
支援合計	9,076千円	14,835千円	22,106千円	+7,270千円
内 一般の会費・寄付	7,076千円	8,185千円	6,606千円	▲1,579千円
[1人あたり]	[10,110円]	[9,585円]	[9,589円]	[+4円]
内 大口の寄付	2,000千円	6,650千円	15,500千円	+8,850千円

結果として12月末時点で今年度の収入予算を大幅に超過する状況となり、例年行っていた1-3月の継続支援の呼びかけを、強く行わなかったことが、支援者数及び、一般の会費・寄付の減少につながった模様です。

(6) 2006年度決算について

前記の通り、今年度は認定NPOの承認を得たことで大口の寄付が増え、収入予算を大きく上回る2,200万円ものご支援を頂きました。

支出面では、ほぼ予算にそったかたちとなり、年度末の収支は412万円の黒字となりました。

これにより、2005年度末に、基金残高が高木仁三郎さんの遺産額を割り込んでいた状況は解消できました。

一方、支援を下された方の人数は、昨年854名に対し今年度は689名にとどまっており、基金の持続的な運営のためには、2007年度以降も地道な会費・寄付の獲得とともに、相当額の大口径寄付を獲得していく必要があります。特に、新規支援者の獲得が大きな課題です。

2. 2007年度事業計画及び収支予算について

(1) 第7回助成

例年同様、予算 1,000 万円(国内 800 万円、アジア 200 万円)で助成募集を行いたい。

(2) 成果発表会の開催・「高木基金助成報告集」の発行

例年同様、第5回助成の成果発表会の開催、助成報告集発行に取り組みたい。

(3) 助成先を囲む交流企画の実施

2006年度に続き、助成先と高木基金の理事・選考委員、支援者等が交流を深める交流企画を実施したい。

(4) 委託研究の取り組み強化

継続中の委託研究(核燃料サイクル政策研究および「地震と原発」研究)については、研究グループの動きに合わせ、研究成果の報告会の開催、進行状況のウェブサイトでの広報など、高木基金としての取り組みを強化したい。

特に、「地震と原発」研究については、市民研究サポートの募集とあわせて積極的にアピールをしていきたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

これまでの会員・支援者へは、会費の口座振替制度の利用を呼びかけ、継続率の向上に努めるとともに、新規会員拡大、遺贈などを含めた大口寄付の取り込みなどにも努めていきたい。

(6) 2007年度予算について

今年度の予算は、下表の通りとし、単年度収支均衡をめざしたい。

(単位:千円)

		2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 予算	前年実績 対比	備考
収入	会費・寄付 (含む市民研究サポート)	14,835	22,106	18,000	▲4,106	
	内 一般の会費・寄付	8,185	6,606	8,000	+1,394	
	内 大口寄付	6,650	15,500	10,000	▲5,500	
	利息・雑収入など	555	151	200	+49	
	収入合計	15,391	22,257	18,200	▲4,057	
支出	助成金	7,800	9,000	10,000	+1,000	
	委託研究費	6,471	2,000	0	▲2,000	
	助成関係費	1,697	1,659	1,750	+91	
	広報・普及事業費	1,394	1,172	1,450	+278	
	管理費	4,594	4,302	4,500	+198	
	支出合計	21,958	18,134	17,700	▲434	
収支差額		-6,567	4,123	500	▲3,623	
年度末正味財産(基金残高)		27,535	31,659	32,159	+500	

以上

高木仁三郎市民科学基金 2006年度決算概況

<2007/5/8 修正版>

今年度は、認定NPOの承認を得たことで大口の寄付が増え、収入予算を大きく上回る2,200万円ものご支援を頂き、年度末の収支は412万円の黒字となりました。

これにより、2005年度末に**基金残高が高木仁三郎さんの遺産額を割り込んでいた状況は解消できました。**

一方、支援を下された方の人数は、昨年の854名に対し、今年度は689名にとどまりました。大きな要因は「地震と原発」研究の呼びかけが昨年の核燃研究に比べ弱かったことであり、事務局として大きな反省材料です。

基金の持続的な運営のためには、2007年度以降も地道な会費・寄付の獲得とともに、相当額の大口径寄付を獲得していく必要があります。特に、新規支援者の獲得が大きな課題です。

収支計算書

2006/4/1～

2007/3/31

(単位：円)

【収入】				【支出】			
収入	予算	実績	備考	支出	予算	実績	備考
会費収入	6,500,000	4,527,000		助成金	10,000,000	9,000,000	
寄付収入	5,500,000	16,617,630		委託研究費(核燃・地震と原発)	1,500,000	2,000,360	
核燃研究サポート	0	43,896		助成関係費(公募・選考・成果発表費)	1,840,000	1,659,946	
地震研究サポート	1,500,000	918,000		広報・普及事業費	1,500,000	1,172,069	
支援合計	13,500,000	22,106,526		管理費	4,890,000	4,302,063	
運用収入	0	16,076		内人件費	3,750,000	3,358,147	
補助金収入	1,000,000	0					
雑収入	250,000	135,249					
収入合計	14,750,000	22,257,851		支出合計	19,730,000	18,134,438	
				当期収支差額	-4,980,000	4,123,413	

貸借対照表

基準日 2007/3/31

(単位：円)

【資産】				【負債】			
流動資産	期初	期末	備考	流動負債	期初	期末	備考
現金	59,557	48,143		未払助成金	7,750,000	8,700,000	
普通預金/三菱	3,645,615	3,345,679		未払金	0	0	
普通預金/三菱基金口	30,002,042	36,016,182		源泉税預り金	55,176	56,647	
普通預金/りそな	842,563	842,948		負債合計	7,805,176	8,756,647	
郵便振替	164,354	140,494		【正味財産】			
郵便振替2	618,070	22,370		正味財産	期初	期末	備考
仮払金	8,731	0		前期末正味財産	27,535,756	27,535,756	
未収入金	0	0		当期正味財産増減額		4,123,413	
				正味財産合計	27,535,756	31,659,169	
資産合計	35,340,932	40,415,816		負債・正味財産合計	35,340,932	40,415,816	

支援者数

基準日 2007/3/31

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	608人	580人
寄付者	246人	109人
支援者数合計	854人	689人
「市民研究サポート」	364人	114人

2007/5/8 支援者数訂正 正：会員580人、寄付者109人
誤：会員569人、寄付者120人

設立時からの累計

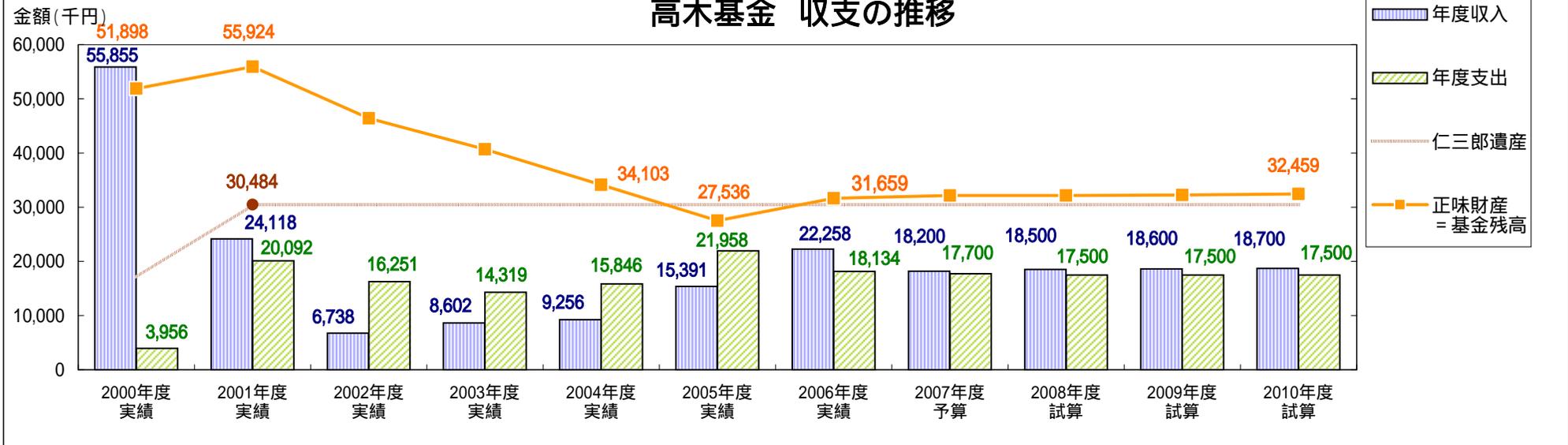
(単位：円)

収入	142,216,848
内 会費・寄付・市民研究サポート	110,760,352
内 高木仁三郎遺産	30,483,833
内 受取利息・雑収入など	972,663
支出	110,557,679
内 助成金・委託研究費	65,072,320 59%
内 助成関係費・広報・普及活動費	20,653,672 19%
内 管理費	24,831,687 22%

高木基金 収支の推移 (単位：千円)



高木基金 収支の推移



【グラフの基礎とした単年度収支金額】

金額単位:円

	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 予算	2008年度 試算	2009年度 試算	2010年度 試算
会費・寄付	38,805,390	10,669,582	6,693,070	8,572,912	9,076,948	7,860,924	21,144,630	17,000,000	17,300,000	17,400,000	17,500,000
〃 増加率			-37.3%	28.1%	5.9%	-13.4%	169.0%	-19.6%	1.8%	0.6%	0.6%
遺産寄付	17,049,452	13,434,381	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民研究サポート						6,975,000	961,896	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他収入	0	13,907	44,782	28,768	178,620	555,261	151,325	200,000	200,000	200,000	200,000
収入合計	55,854,842	24,117,870	6,737,852	8,601,680	9,255,568	15,391,185	22,257,851	18,200,000	18,500,000	18,600,000	18,700,000
内 大口寄付	3,000,000	6,000,000	0	1,000,000	2,000,000	6,650,000	15,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
内 会費・小口寄付	35,805,390	4,669,582	6,693,070	7,572,912	7,076,948	8,185,924	6,606,526	8,000,000	8,300,000	8,400,000	8,500,000
助成金支出		14,000,000	10,000,000	7,950,000	7,850,000	7,800,000	9,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
委託研究費						6,471,960	2,000,360	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他事業費	3,956,488	3,014,636	2,146,746	2,415,838	3,175,463	3,091,656	2,832,015	3,200,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
管理費		3,077,768	4,104,722	3,952,739	4,820,411	4,594,814	4,302,063	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
内 人件費以外		1,677,768	1,621,492	1,200,649	1,090,878	1,050,785	943,916	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
内 人件費		1,400,000	2,483,230	2,752,090	3,729,533	3,544,029	3,358,147	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
〃 増加率			77.4%	10.8%	35.5%	-5.0%	-5.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
支出合計	3,956,488	20,092,404	16,251,468	14,318,577	15,845,874	21,958,430	18,134,438	17,700,000	18,500,000	18,500,000	18,500,000
〃 増加率			-19.1%	-11.9%	10.7%	38.6%	-17.4%	-2.4%	4.5%	0.0%	0.0%
収支差額 (a)	51,898,354	4,025,466	-9,513,616	-5,716,897	-6,590,306	-6,567,245	4,123,413	500,000	0	100,000	200,000
期末正味財産(b)	51,898,354	55,923,820	46,410,204	40,693,307	34,103,001	27,535,756	31,659,169	32,159,169	32,159,169	32,259,169	32,459,169

(b) / (a)

4.88

7.12

5.17

3.95

2006年度 事業報告書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

事業概要

第4回助成先(2004年度募集分)の調査研究・研修の成果発表会を実施した。
 第5回助成先(2005年度募集分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。
 引き続き、第6回助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として14件、755万円、アジア枠として2件、145万円、合計16件、900万円の助成を決定した。
 また、今年度からの委託研究として「地震と原発」研究に取り組むこととし、原子力資料情報室との間で委託研究合意書(期間2年間、金額200万円)を取り交わした。
 これらの活動を「高木基金だより」とメールマガジン、ホームページなどを通じて報告するとともに、市民科学のあり方等についての広報・普及活動を行ってきた。

事業経過

2006年 4月26日 国税庁から認定NPO法人の承認を得る
 2006年 5月11日 2006年度総会開催
 2006年 6月 9日 助成先との意見交換会開催
 2006年 6月10日 基金だより No.13 発行 <2,451通>
 2006年 7月 1日 第4回助成の成果発表会を開催 <文京区リッセンター 3カ体にて、参加者60名>
 2006年 7月26日 東京都へ定款変更の申請
 2006年 9月16日 市民科学研究会開催 <主婦連会議室にて、参加者20名>
 2006年 9月25日 高木基金助成報告集 Vol.3(2006) 発行 <1,000部>
 2006年10月14日 長島の自然を守る会東京シンポに協賛 <カサハラセミナーホールにて、参加者65名>
 2006年11月 1日 応募受付(国内調査研究枠)開始
 2006年11月 8日 東京都から定款変更の承認
 2006年11月10日 高木基金だより NO.14 発行 <2,491通>
 2006年12月10日 助成募集(国内調査研究枠)〆切
 2007年 1月22日 選考委員会開催
 2007年 2月18日 第6回助成の公開プレゼンテーション開催 <文京区民センター：参加者70名>
 同日の理事会で2007年度助成先を内定

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1)市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2007/2/18 (理事会での内定日)	主に国内	(1)-(4) 共通で 専従1名	主に国内の個人・グループ	個人 2名 NPO(NGO) 9団体	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金 6,400,000円
	国内の個人への研修奨励		主に国内		主に国内の個人	個人 2名	市民科学をめざす個人への研修奨励金 1,150,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2006/4/1 ~ 2006/3/31 (随時相談・応募を受け付けている)	主にアジア		アジアの個人・グループ	1団体	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金 800,000円
	アジアの個人への研修奨励		主にアジア		アジアの個人	個人 1名	市民科学をめざすアジアの個人への研修奨励 650,000円
	委託研究費	2006/4/1 ~ 2007/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	委託研究費 2,000,360円
	助成の公募・助成選考及び成果発表	2006/4/1 ~ 2007/3/31	国内		国内及びアジア	応募数40件 (個人・グループ計)	助成関係費 1,659,946円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO.13 2006/6/10 NO.14 2006/11/10	国内	高木基金の支援者及び一般	各2,500名 (発行部数)	広報活動費 1,011,904円	
	助成先との意見交換会及び成果報告会の開催	2006/6/9、 9/16、10/14	国内	一般	6/9 20人 9/16 20人 10/14 65人	普及活動費 160,165円	

(2) その他の事業 なし

以上

2006年度（特定非営利活動に係る事業）収支計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額（単位：円）	
I 収入の部		
1 会費収入	4,527,000	
2 事業収入	0	
3 補助金等収入	0	
4 寄付金収入	17,579,526	
5 運用収入	16,076	
6 その他収入	135,249	
当期収入合計		22,257,851
支出の部		
1 事業費		
(1)市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成		
助成金		
国内の個人・グループへの調査研究助成	6,400,000	
国内の個人への研修奨励	1,150,000	
アジアの個人・グループへの調査研究助成	800,000	
アジアの個人への研修奨励	650,000	
委託研究費	2,000,360	
助成金計	11,000,360	
助成関係費		
公募関係費	71,471	
選考会費	529,058	
公開プレゼンテーション関係費	326,907	
成果報告会費	732,510	
助成関係費計	1,659,946	
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及		
広報・普及事業費		
広報活動費	1,011,904	
普及活動費	160,165	
広報・普及事業費計	1,172,069	
事業費合計		13,832,375
2 管理費		
事務局人件費	3,358,147	
法定福利費	46,738	
消耗品費	15,696	
通信運搬費	175,326	
支払家賃	395,425	
印刷費	76,860	
旅費交通費	3,680	
外部委託費	0	
会議費	2,721	
支払手数料	150,541	
新聞図書費	51,180	
備品購入費	22,555	
租税公課	1,000	
雑費	2,194	
管理費合計		4,302,063
当期支出合計		18,134,438
当期収支差額		4,123,413

**2006年度 (特定非営利活動に係る事業)
貸借対照表**

2007年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目			金 額 (単位:円)		
I 資産の部					
1	流動資産	現金	48,143		
		普通預金 三菱東京UFJ	3,345,679		
		三菱東京UFJ (基金口)	36,016,182		
		りそな銀行	842,948		
		郵便振替 00140-6-603393	140,494		
		00160-4-758972	22,370		
		仮払金	0		
		流動資産合計		40,415,816	
2	固定資産	なし	0		
		固定資産合計		0	
		資産合計			40,415,816
負債の部					
1	流動負債	未払金 第6回助成金 未払分	6,000,000		
		委託研究費 未払分	2,500,000		
		過年度分未払い助成金	200,000		
		預かり金 源泉所得税	29,440		
		(2007年1月～3月給与支払分)			
		源泉住民税	5,500		
		(2007年3月給与支払分)			
		雇用保険料本人負担分	21,707		
		(2006年5月～2007年3月給与支払分)			
		流動負債合計		8,756,647	
2	固定負債	なし	0		
		固定負債合計		0	
		負債合計			8,756,647
正味財産の部					
		前期正味財産	27,535,756		
		当期正味財産増減額	4,123,413		
		正味財産合計		31,659,169	
正味財産及び負債の合計					40,415,816

**2006年度（特定非営利活動に係る事業）
財産目録**

2007年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
資産の部			
現金	48,143		
普通預金 三菱東京UFJ	3,345,679		
三菱東京UFJ（基金口）	36,016,182		
りそな銀行	842,948		
郵便振替 00140-6-603393	140,494		
00160-4-758972	22,370		
仮払金	0		
流動資産合計		40,415,816	
2 固定資産 なし			
資産合計			40,415,816
負債の部			
1 流動負債 未払金			
第6回助成金 未払分	6,000,000		
委託研究費 未払分	2,500,000		
過年度分未払い助成金	200,000		
預かり金 源泉所得税	29,440		
源泉住民税	5,500		
雇用保険料本人負担分	21,707		
2 固定負債 なし			
負債合計		8,756,647	
正味財産の部			
正味財産		31,659,169	
正味財産及び負債の合計			40,415,816

2006年度（その他の事業）収支計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 収入の部		
その他の事業収入	0	
当期収入合計		0
支出の部		
1 事業費		
事業費	0	
事業費合計		0
2 管理費		
管理費合計	0	
管理費合計		0
当期支出合計		0
当期収支差額		0

2006年度（その他の事業）財産目録

2007年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
負債の部		
負債	0	
負債合計		0
正味財産の部		
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2006年度（その他の事業）貸借対照表

2007年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
負債の部		
負債	0	
負債合計		0
正味財産の部		
前記繰越正味財産	0	
当期正味財産増減額	0	
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

高木仁三郎市民科学基金 2006年度 助成金・委託研究費明細(兼 未払金明細)

金額単位:円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金	2006年度末 未払計上額	
【国内の個人・グループへの調査研究助成】				小計	6,400,000	4,250,000
61003	ゴミ山(産業廃棄物の不法投棄)土壌の鉛含有濃度調査	前田 俊宣	埼玉西部・土と水と空気を守る会	300,000	150,000	
61005	千曲川における河床土砂堆積と水害に関する調査研究	中沢 勇	国土問題研究会 千曲川土砂堆積・水害調査団	500,000	250,000	
61006	水俣市の廃棄物最終処分場建設予定地周辺の地質に関する調査研究	遠藤 邦夫	水俣病センター相思社	400,000	200,000	
61010	国際ダイオキシン会議NGOセッションの開催とカネミ油症英文冊子の作成	佐藤 禮子	カネミ油症被害者支援センター	600,000	300,000	
61012	メコン河支流におけるベトナムのダム開発と国境を越えたカンボジアへの環境社会影響に関する調査研究	後藤 歩	NPO法人メコン・ウォッチ	500,000	250,000	
61014	大気中揮発性有機化合物簡易分析法の検討	森上 展安	化学物質による大気汚染を考える会	600,000	600,000	
61018	三番瀬のカキ礁調査	伊藤 昌尚	三番瀬市民調査の会	300,000	150,000	
61020	上関原発詳細調査による自然環境・生態系へのダメージの検証	高島 美登里	長島の自然を守る会	1,200,000	1,200,000	
61023	沖縄のジュゴンとその生息環境に関する市民調査	鈴木 雅子	北限のジュゴンを見守る会	700,000	350,000	
61024	支援者にとっての三里塚闘争	相川 陽一		700,000	350,000	
61025	カンボジアにおけるジェンダーと開発	日和佐 綾子		300,000	150,000	
61034	瀬戸内海沿岸潮間帯の海岸生物調査と、それによる地域再生をめざして	阿部 悦子	環瀬戸内海会議	300,000	300,000	
【国内の個人への研修奨励】				小計	1,150,000	300,000
62001	市民の食生活から市場主義型「有機農業」を再考する: インド・ヨーロッパ・日本における「食の安全性」	秋山 晶子		500,000	0	
62002	エネルギーパラダイム転換のための政治メカニズムに関する研究	古屋 将太		650,000	300,000	
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	800,000	800,000
53003	Investigation of the sources of pollution of the watercourses and airspace by onshore oil fields belonged to Russian state oil company "Rosneft".....	Lisitsyn Dmitry	"Sakhalin Environment Watch"	800,000	800,000	
【アジアの個人への研修奨励】				小計	650,000	650,000
64002	文化運動としての中国農村再建運動 中国晏陽初郷村建設学院の事例研究	胡 冬竹		650,000	650,000	
助成金合計					9,000,000	6,000,000
【委託研究費】				小計	2,000,000	2,500,000
「地震と原発」研究		山口 幸夫	原子力資料情報室	2,000,000	1,500,000	
[前年度実施分] 「核燃料サイクル政策」への市民科学アプローチ		飯田 哲也	「核燃料サイクル政策」 研究タスクチーム		1,000,000	
委託研究費合計					2,000,000	2,500,000
【過年度分未払い助成金】						
41022	エコツーリズムが自然環境に及ぼす影響についての研究	奥田 夏樹			200,000	